



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社サインド

上場取引所

東

コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥脇 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長

(氏名) 高橋 直也

TEL 03-6277-2658

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日

2023年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,303		368		359		348		233	
2022年3月期										

(注) 包括利益 2023年3月期 233百万円 (%) 2022年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.21	37.31	7.4	6.9	27.6
2022年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。また、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 2023年3月期より新たにEBITDAを記載しております。

3. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

なお、2023年3月期はのれん償却費の発生がないためEBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,041	3,157	62.6	544.43
2022年3月期				

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,157百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	226	2,754	1,470	1,950
2022年3月期				

(注) 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,948	49.5	462	25.3	145	59.7	136	61.0	1	99.6	0.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) パシフィックポーター株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,800,000 株	2022年3月期	5,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	5,800,000 株	2022年3月期	5,221,370 株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,303	19.7	383	28.5	372	35.7	256	40.5
2022年3月期	1,089	36.3	298	58.7	274	45.7	182	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	44.27	41.08
2022年3月期	35.00	32.18

(注) 1. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
 2. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,905	3,181	64.8	548.49
2022年3月期	3,171	2,924	92.2	504.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,181百万円 2022年3月期 2,924百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果により、人流が回復し経済活動は徐々に正常化に向う動きが見られたものの、資源・エネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇や、為替相場の急激な変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーマリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しております。当社サービスの拡大余地がある今は、当社営業の増員が契約店舗数の獲得に大きく影響すると考え、積極的に人材採用を進めており、2023年3月期においては営業職を12名採用しております。当社のサービスは顧客のアフターフォロー、販促、リピーターを増やすためのサポートなど多岐にわたって一定の知識や経験が必要であるため、営業人員の教育には一定の期間を設けて社員研修を行い、早期戦力化を進めております。

またシェア拡大には当社の営業人員以外にも、代理店との協力体制が重要であると考えており、全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展の機会を増やし、代理店と連携しながら営業活動を推進することで、販路拡大と販売機会の創出をはかっております。引き続き人材育成と代理店施策の強化をはかり、新規顧客の獲得及びサービスの向上に努めてまいります。

当連結会計年度においては、当社サービスのシェア拡大に向けて営業体制を強化するため、営業人員の強化や新たに仙台営業所の開設、理美容ディーラー等の理美容関連事業者を中心とした代理店パートナーの増強などを進めました。また、ターゲットシェアの拡大及びプラットフォーム価値の向上を目的として予約一元管理システム「かんざし」を提供するパシフィックポーター株式会社の株式を2023年2月24日付で取得し、連結子会社化いたしました。なお、みなし取得日は2023年3月31日であることから、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,303,191千円、営業利益は359,966千円、経常利益は348,546千円、親会社株主に帰属する当期純利益は233,231千円となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,102,451千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,950,936千円、売掛金が121,841千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は2,939,263千円となりました。主な内訳は、ソフトウェアが62,408千円、のれんが2,804,355千円、敷金及び保証金が28,066千円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は5,041,715千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は512,560千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金210,701千円、未払金が83,963千円、未払法人税等が87,846千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は1,371,443千円となりました。内訳は、長期借入金1,371,443千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,884,003千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,157,712千円となりました。内訳は、資本金が1,197,000千円、資本剰余金が1,196,000千円、利益剰余金が764,712千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,950,936千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は226,007千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益357,365千円の計上、法人税等の支払額146,851千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,754,326千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,742,474千円、有形固定資産の取得による支出6,353千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,470,934千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円、長期借入金の返済による支出17,856千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続き当社グループの主要サービスである「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び「かんざし」の売上高の最大化を図ることにより継続的な成長を目指してまいります。具体的には、契約店舗数の拡大と契約店舗あたりの売上拡大に引き続き取り組むとともに、当連結会計年度より子会社となったパシフィックポーター株式会社が提供する「かんざし」と「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の予約一元管理システムの統合に取り組み、業界最大の予約一元管理データベースを構築することで理美容店舗のDX支援を進めていく方針であります。

2024年3月期の業績予想につきましては、期首より連結損益計算書において子会社の損益の取り込みが発生するため、売上高1,948百万円（前年同期比49.5%増）、EBITDA462百万円（同25.3%増）を見込んでおります。

営業利益以下の各段階利益につきましては、子会社ののれん償却費等の負担が発生することにより営業利益145百万円（同59.7%減）、経常利益136百万円（同61.0%減）を見込み、法人税等については子会社ののれん償却費が税務上損金に算入されないことから親会社株主に帰属する当期純利益は1百万円（同99.6%減）を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,950,936
売掛金		121,841
棚卸資産		2,394
その他		27,549
貸倒引当金		△269
流動資産合計		2,102,451
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		25,534
減価償却累計額		△7,092
建物附属設備 (純額)		18,441
工具、器具及び備品		25,127
減価償却累計額		△17,686
工具、器具及び備品 (純額)		7,441
有形固定資産合計		25,882
無形固定資産		
ソフトウェア		62,408
のれん		2,804,355
無形固定資産合計		2,866,764
投資その他の資産		
敷金及び保証金		28,066
繰延税金資産		10,539
その他		9,339
貸倒引当金		△1,329
投資その他の資産合計		46,616
固定資産合計		2,939,263
資産合計		5,041,715
負債の部		
流動負債		
買掛金		3,531
1年内返済予定の長期借入金		210,701
未払金		83,963
未払法人税等		87,846
賞与引当金		18,486
資産除去債務		3,270
その他		104,761
流動負債合計		512,560
固定負債		
長期借入金		1,371,443
固定負債合計		1,371,443
負債合計		1,884,003
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,197,000
資本剰余金		1,196,000
利益剰余金		764,712
株主資本合計		3,157,712
純資産合計		3,157,712
負債純資産合計		5,041,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,303,191
売上原価	231,411
売上総利益	1,071,780
販売費及び一般管理費	711,813
営業利益	359,966
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	0
助成金収入	642
営業外収益合計	673
営業外費用	
支払利息	884
支払手数料	11,209
営業外費用合計	12,093
経常利益	348,546
特別利益	
和解金収入	8,819
特別利益合計	8,819
税金等調整前当期純利益	357,365
法人税、住民税及び事業税	124,340
法人税等調整額	△205
法人税等合計	124,134
当期純利益	233,231
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	233,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	233,231
包括利益	233,231
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	233,231
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	1,197,000	1,196,000	531,480	2,924,480	2,924,480
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			233,231	233,231	233,231
当期変動額合計	-	-	233,231	233,231	233,231
当期末残高	1,197,000	1,196,000	764,712	3,157,712	3,157,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	357,365
減価償却費	8,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,047
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	884
支払手数料	11,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,834
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,400
未払金の増減額 (△は減少)	△4,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,818
預り金の増減額 (△は減少)	8,910
その他	18,651
小計	374,364
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△1,532
法人税等の支払額	△146,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,742,474
差入保証金の差入による支出	△5,689
差入保証金の回収による収入	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,754,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△17,856
融資手数料の支払による支出	△11,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,057,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,008,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パシフィックポーター株式会社

事業の内容 WEBシステム開発、美容予約一元管理システムの提供・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ターゲットシェアの拡大及びプラットフォーム価値の向上による成長戦略を推進しており、当該成長戦略の実現のため、内部資源を活用したオーガニックな事業成長に加え、M&Aによる事業規模の拡大の検討を行ってまいりました。本株式取得により、パシフィックポーター株式会社が、「かんざし」で培ってきたクラウドサービスにおける開発力及びパートナー企業との連携ノウハウと、当社が「BeautyMerit(ビューティーメリット)」で培ってきた予約管理システムの開発ノウハウ及びフォロー・サポート体制を活用し、パートナー企業との営業面、サービス面の両輪で更なる連携を強化してまいります。また、契約店舗数の増加に伴う、膨大なデータを活かし、両社間でのシナジーの創出及びパートナー企業との連携強化によって理美容業界のDX化を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2023年2月24日(株式取得日)

2023年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,849,894千円
取得原価		2,849,894千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,534千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,804,355千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された差額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	141,455千円
固定資産	63,934千円
資産合計	205,390千円
流動負債	59,851千円
固定負債	100,000千円
負債合計	159,851千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	365,616千円
営業損失	△365,269千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	544.43円
1株当たり当期純利益	40.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,231
期中平均株式数(株)	5,800,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	450,409
(うち新株予約権(株))	(450,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。